

2025
1/1
新春
特別号

皆様と共に考え行動し… 市民に開かれた京都市政を!

京都市会議員

田中あきひで ニュースレター

発行者
田中 あきひで
発行責任者
稲生 茂一

新年あけましておめでとうございます。

先般の衆議院総選挙では、私共自由民主党に厳しい審判が下されました。平成24年12月に政権を奪還して以来、一強多弱の時代が永く続き、その中で驕り、ゆるみがあったのではないかと思います。その象徴が政治資金の問題でした。真摯に反省し、国民の皆様方の声に耳を傾け、政治は国民のものという立党の精神に立ち返り、今後とも取り組んでまいります。

京都市政におきましては、令和5年度決算も市税収入が堅調に推移し、地方交付税をしっかりと確保することで、昨年につき特別の財源対策を講じることなく88億円の黒字となりました。行財政改革3年間の集中改革期間における取組は一定評価したいと思いますが、引き続き緊張感を持って持続可能な行財政運営と市民サービスの充実のバランスの舵取りをしっかり行い、京都の未来を力強く切り拓いていくことが必要だと思います。

昨年就任された松井市長にとっても、令和7年度は市民の皆様にお約束した公約の実現に向けて重要な年になります。特に観光と市民生活の調和に向けた混雑対策、若い世代に京都を選んでいただけるような子育て・教育・居住環境等の向上策、頻発する災害にも対応できるような防災・減災対策、市民の暮らしを支える物価高騰対策等、課題は山積んでいます。その上で松井市長がよく口にされる、全ての方々が互いに支え合い、個性を発揮しながら生き生きと活躍される「居場所」と「出番」のあるまちの実現と、多彩な才能を有する人材を呼び込み、



交ざり合いを通じて都市の魅力を高める「ぬか床」のような都市経営を、府市協調また議会との二人三脚で進めていかなければなりません。

地元西京の諸課題については洛西“SAIKO”プロジェクトも尻すぼみではないかという声もいただいております。芸大の跡地活用も進んでいません。洛西ニュータウンだけではなく、大枝・大原野・桂坂を含めた洛西のまちづくりを面として捉えていかなければならないと思っております。

引き続き皆様と共に考え行動し、市民に開かれた京都市政となりますよう全力で取り組んでまいります。変わらぬ御指導・御支援をお願いいたします。本年もよろしくお願い申し上げます。

令和7年新春 後援会行事のお知らせ

- 1月26日(日) 令和7年初春 伊勢神宮初詣
2月9日(日) 京都市会議員 田中あきひでを囲む会
《田中明秀後援会総会》～市政報告・懇親会～

お申込み・お問い合わせは、お近くの後援会役員または田中あきひで事務所まで

京都市会議員

田中あきひで 事務所

〒615-8227 京都市西京区上桂宮ノ後町38-2 田中ビル3F

TEL 075-204-6128 FAX 075-205-1508

E-mail tanaka_akihide@nike.eonet.ne.jp

URL http://tanaka-akihide.com/

 
Facebook・Instagram
を開設しています。
ぜひご覧ください。

市会報告

12月2日の京都市会本会議において、自民党市会議員団を代表し、市政一般について質問いたしました。来年度予算編成・宿泊税等の行財政について、環境政策や木材利活用の産業観光政策、洛西SAIKOプロジェクトにおける市バスの取組についてなど、京都市の未来図や市民生活と地域経済の更なる活性化について質問させていただいております。今後も皆様方のご意見を施策に生かし取り組んでまいりますので、何卒ご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

1. 来年度予算編成について

コロナ禍を経て市税収入が堅調に推移し、地方交付税をしっかり確保したことで、令和5年度決算も88億円の黒字決算となりました。これを維持する中で、行財政改革でストップしていた都市基盤整備や頻発する災害に備える防災・減災対策、都市格の向上に資する伝統文化の継承、地球温暖化対策等に加えて、令和元年度に提出させていただいた要望書「平成から令和へ 明日の京都を切り拓く」で示した多くの要望項目のうち、いまだ対応できていないものも含めて、京都を将来にわたって発展させる予算編成にしたいと思っています。市長のお考えをお聞かせ下さい。

▷答弁者 市長

来年度の予算編成についてでございます。

令和7年度は、私が編成当初から責任を持つ実質はじめての予算であります。

現在策定中の新京都戦略におきましては、市民の皆様との対話で感じた本市のもつ課題と可能性に対し、歴史の中で育まれてきた生活文化、地域自治、大学のまちといった、京都ならではの価値や強みも踏まえながら、何に挑戦すべきか、京都の未来を切り拓くものは何か、検討を重ねる中で、京都の本質的な価値や強みを活かした「攻めの都市経営」や、官と民、内と外との垣根を低くし、多様な主体が混ざりあうこと、更には市役所も、しごとへの意識を変えていくといった視点を重視しているところです。

自由民主党京都市会議員団からも、引き続き緊張感を持った財政運営を行い、京都の未来を見据え次の世代に託す施策を予算化し、市民の皆様が希望の持てる行政運営を確立することを、御要望いただいております。

令和7年度予算編成におきましては、収支均衡予算の堅持、将来世代にも配慮した財政運営を行うことを前提としつつ、福祉、教育、子育てや京都経済の下支え、都市基盤、防災・減災等の安心安全など、市民生活を第一とした施策はもちろん、都市の活力の創出、更なる成長に向け、京都が持つ潜在力を最大限に生かした、新京都戦略を力強く推進するための先導的な取組にも挑戦し、「突き抜ける世界都市・京都」の実現に取り組んで参ります。(以上)

2. 宿泊税について

観光課題対策と宿泊税について、市長はどのような施策を行い、宿泊税をどう見直そうとされているのか。基本的な姿勢と考え方、そして観光課題対策に取り組まれる決意をお聞かせ下さい。併せて、多くの京都ファンをつくってきた修学旅行生に対する減免は維持していただきたいと思いますがいかがですか。

▷答弁者 市長

宿泊税についてでございます。

「持続可能な観光」は、「突き抜ける世界都市・京都」の実現に向けた重要なテーマです。京都の未来のためにも、更に良い形で観光の振興を図るとともに、文化や自然など、京都のまちが長い歴史の中で培ってきた「まち柄」を後世に繋げていく必要があります。宿泊税は、そのための貴重な独自財源であります。

一方で、田中明秀議員御指摘のとおり、観光に対する市民意識の減退をもたらす混雑等の観光課題に対しては、私自身も強い危機感を抱いており、市民生活と観光の調和の更なる推進は喫緊の課題と認識しております。

更なる観光振興と観光課題の解決を図り、市民が観光による豊かさを実感できるよう、様々な事業や都市基盤の整備を進めていくためには、新たに数十億円程度の財源が必要です。その財源を確保するためには、負担の公平性に配慮しつつ、現行200円区分を含む宿泊税の全体的な税率引き上げを行う必要があると考えております。

納税者となる宿泊客の皆様には更なる御負担をお願いすることとなりますが、京都の持続可能な観光とまちづくりのために不可欠な取組であり、市民や宿泊事業者の皆様を含め、御理解を賜りたいと存じます。具体的な税率見直し案については、改めて皆様にお示しいたします。

なお、修学旅行生に対する課税免除は、歴史・文化の学びの場を提供し、京都ファンの獲得にもつながるものであり、引き続き維持して参ります。(以上)

3. 生物多様性について

普段は自然や生きものに興味がない人も含めて生物多様性の魅力に楽しく触れることができ、その中から多くの市民が生活の一部として保全活動に関わることが、京都のかけがえのない自然を守り、未来へ引き継ぐためには必要ではないでしょうか。このような観点を踏まえ、今後どのように生物多様性保全を推進していくのかお伺いします。

▷答弁者 市長

生物多様性の保全についてでございます。

京都議定書採択の地として本市には、国内外の環境課題解決を先導する使命があり、田中明秀議員御指摘のとおり未来を見据え、自然との共生を市政の根底に据えることが重要であります。

とりわけ、山紫水明の京都では豊かな自然への畏怖を持ちながらその恵みや叡智を活かした暮らし方や生き方がかけがえのない伝統や文化、産業、観光を支えている一方で、気候変動による生態系の劣化や自然災害リスクなど次世代の幸せな社会を脅かす危機も迫っております。

そこで本市では、きょうと生物多様性センターを府市協働で運営し自然共生サイトが政令市最多の6か所認定されるなど

熱心な地域や団体、企業の協働により活動して頂いていますが、今後、その裾野を広げなければなりません。

そのためには市民や事業者、観光客の皆様日々の暮らしや活動の中で京都の自然と生物多様性の魅力に気付き身近に感じて頂くことや、和食をはじめ、生け花や茶道、祭、旅、京町家、庭園、農林業など京都ならではの魅力との結びつきを実感できること、更に、その自然を接点に人々や団体が繋がっていける場の創出など、みんなが参加し交じり合う新たな仕掛けづくりも必要と考えており、その実現に向けて、幅広い方々と対話を重ねて参ります。

今後一層、オール京都で生物多様性保全に取り組み、将来にわたって魅力と活力に満ち、自然と共生した「環境先進都市・京都」を目指して参ります。(以上)

4. 木材の利活用促進について

私は、最終消費者は木の持つ魅力を十分に認知し、高く評価されておられると思っています。その認められている「価値」を加算して妥当と思われる価格帯と品質の提供が、需要拡大に求められていると考えています。川上への利益還元が進み、川下が直面している最終消費者のニーズに応える取組を進めていかなければなりません。

木材利用は脱炭素社会の実現に向けて、市民の誰もが取り組めるものであり、体制を充実し更にウッド・チェンジを進めるべきです。今後の展望について伺います。

▷答弁者 市長

木材の利活用の促進についてでございます。

木材の利活用を進めるためには、議員御指摘のとおり、林業の担い手を増やして木材供給量を充実させることと併せて、建築物の木造・木質化など、木が使われていないものを木に変える「ウッド・チェンジ」を市民運動として進め、木材需要を拡大していくことが重要です。

そのため、本市では、川上から川下の官民19団体で構成する「京都市ウッド・チェンジアクション推進会議」と連携し、木の魅力や林業の現状を発信しています。

具体的には、学校や庁舎などの公共施設での木材の率先利用による需要の創出はもとより、木材利用促進月間における普及啓発や区役所・支所による森林環境学習の開催など、木材利用の機運醸成に取り組んでいます。

併せて、「木と暮らすデザインKYOTO」の創設など、木材利用に取り組む事業者のネットワークづくりや、市内産木材の利用助成など、木材を利用しやすい環境づくりにも取り組んでいます。

今後、木材の一層の利活用を進めるためには、住宅だけでなく、店舗やオフィスなどでも木造・木質化を進めていく必要があることから、市民・企業の理解醸成はもとより、高品質な木材の供給体制の構築や、木造を設計・建築できる技術者の育成など、「木の文化・森林政策推進本部」による全庁体制の下で、取組の充実強化を図り、森林資源の循環利用を加速して参ります。(以上)



5. 洛西SAIKOプロジェクトにおける市バスの取組について

民間バス運賃改定については、輸送サービスを提供し続けるために必要なものと認識しており、また制度上市バスが同調することも地域のバスネットワークを維持するために必要なことと理解していますが、これまで民間事業者とお互いに協力しながら作り上げてきた、桂・洛西地域の公共交通の便利さを実感していただき、それを地域で支えていくという機運を醸成していくためにも、実効性を感じられるような取組が必要だと思いますがいかがですか。

▷答弁者 竹内副市長

洛西“SAIKO”プロジェクトにおける交通のバージョンアップについてでございます。

本年6月の市バスのダイヤ改正では、鉄道駅へのアクセスや地域の回遊性向上、京阪京都交通と市バスIC定期券等の共通利用を開始するなど、利便性の向上に努めたところです。

田中明秀議員御指摘の、実効性を感じられる更なる取組として、交通局においては、来春から、ヤサカバスのIC導入に合わせて、市バスIC定期券の共通利用を開始するとともに、地域のニーズに応え、お得な市バス桂地域フリー定期券を新設します。

また、子育て世帯にやさしいまちであることを交通の側面から支援する取組として、春休みには「洛西SAIKO!」の合言葉で大人と同乗する子どもの運賃を無料にする「洛西SAIKO! MOTTO^{もっと}おでかけ割」キャンペーンを桂・洛西地域を対象に民間バス事業者とも協調して実施します。

その他、洛西営業所内の定期券発売所をJR桂川駅前へ移設するなど、利便性向上の取組を順次実施して参ります。

更には、かねてから御要望のあった小・中・高校生向けの市バスICフリー通学定期券を全市域を対象に発売いたします。

これは、とりわけ洛西にお住まいの皆様にとって利便性の向上に寄与するものと考えております。

洛西“SAIKO”プロジェクトは継続的な取組であり、今後とも、交通の利便性を高める取組はもとより、できることから果敢に取り組む姿勢で、まちの活性化に取り組んで参ります。

(以上)

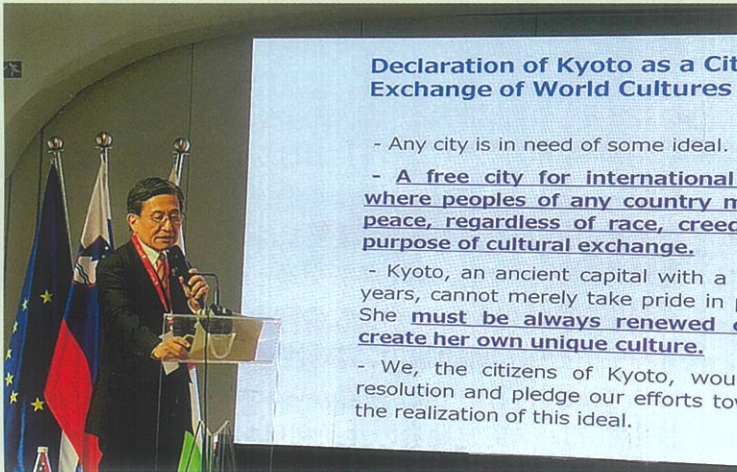
活動報告

第19回 世界歴史都市会議に出席させていただきました。



11月12日から14日まで第19回世界歴史都市会議がリュブリャナ市(スロベニア共和国)にて開催され、京都市代表団の一員として出席させていただきました。

開会式では、世界歴史都市連盟の会長を務める松井市長が挨拶されました。世界各地において、国家間の対立や、人種・民族・宗教等の違いを巡る紛争が絶えない状況にある中、歴史都市という共通の絆で結ばれた都市同士が顔を合わせて交流し、友情を深めることが一層重要になっており、歴史都市の維持・発展の前提となる世界平和にも貢献すると訴えました。



今回のメインテーマは「持続可能な都市モビリティによる活気ある歩きやすい市街地づくり」で、各都市の代表者が政策等を発表し、歴史都市が直面する課題の解決に向けた意見交換を行いました。

三日間の会議の最後にリュブリャナ宣言を採択しました。



世界歴史都市連盟について

■目的

人類の将来にわたって、万人が永遠に希求し続けるべき世界平和の達成に貢献できることを願って、歴史都市という共通の絆で結ばれた都市が、将来にわたって日常的な交流を促進するための組織で、世界歴史都市会議の継続開催の基盤を確固たるものにするとともに、歴史都市が直面している課題の解決に向けて、情報交換、共同研究など、歴史都市のさらなる発展のための事業を行うことを目的としています。

■経過

1987年(昭和62年)に第1回世界歴史都市会議が京都で開催された際に、同会議の継続開催のために、会議参加の26都市を会員として、世界歴史都市会議協議会が設立されました。

1994年(平成6年)に、平安建都1200年事業の一環として、第4回世界歴史都市会議が再び京都市で開催されたのを契機に、従来の協議会を発展的に解消し、世界歴史都市連盟が設立しました。以来、事務局は京都市に置かれ、京都市長が会長を務めてきました。

■会員都市数 135都市(65箇国・地域)

2024年(令和6年)11月13日時点



リュブリャナ宣言

世界歴史都市連盟加盟都市の市長は、次世代のために都市の文化遺産を保存し、活用する責務を有することを確認します。建築的・文化的・社会的意義に富む歴史都市は、現存する人間の創造性や回復力の証であり、アイデンティティを育み、地域社会の結束を高め、持続可能な発展を遂げるために極めて重要です。

急速な都市化、気候変動、技術の進歩、社会の変容がもたらす課題を認識し、歴史都市が過去に敬意を払いながらも未来を受け入れる、活気あふれ、包括的で持続可能な場所であり続けるための取組を行います。

これらの目的を達成するため、共に取り組むことをここに宣言します。